



## 2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月12日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8079 URL https://www.shoeifoods.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)加納 一徳 (TEL)03(3253)1529  
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 2020年7月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期第2四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	55,544	△3.4	3,161	22.0	3,240	26.2	2,206	25.2
2019年10月期第2四半期	57,509	1.7	2,591	△18.7	2,566	△21.4	1,761	△25.2

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 1,991百万円(13.8%) 2019年10月期第2四半期 1,749百万円(△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	130.73	—
2019年10月期第2四半期	103.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	80,803	41,038	49.8
2019年10月期	75,626	39,931	51.7

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 40,249百万円 2019年10月期 39,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2020年10月期	—	24.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	2.0	4,400	7.6	4,300	6.9	2,850	7.4	168.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年10月期2Q	17,100,000株	2019年10月期	17,100,000株
2020年10月期2Q	274,501株	2019年10月期	150,704株
2020年10月期2Q	16,877,649株	2019年10月期2Q	16,949,441株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	増減率
売上高	57,509	55,544	△3.4%
営業利益	2,591	3,161	22.0%
経常利益	2,566	3,240	26.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,761	2,206	25.2%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による消費の伸び悩みに加え、新型コロナウイルス感染症抑制のための世界的な外出自粛・休業などにより、不透明な状況となりました。

食品業界においては、一部、ストック需要の拡大などのプラス面もありましたが、インバウンドの減少や外出自粛による土産物や外食などの需要低下など、大変厳しい状況となりました。

このような状況にあって当社グループは、感染防止に配慮しつつ、国内外の仕入先との連携や生産工場の稼働維持などにより食品の安定供給に努めてまいりました。

これらの結果、売上面については、菓子・リテール商品や乳製品が伸張しましたが、第2四半期に入り新型コロナウイルスの影響から日本国内や中国でのナッツ・乾果実類が販売減となったことから当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比3.4%減の555億44百万円となりました。

利益面につきましては、中国事業は米国産農産物への関税引き上げによる採算悪化に加え新型コロナウイルスによる販売不振から赤字となりましたが、日本では輸入食材の採算の改善、乳製品、菓子・リテール類の増収効果もあり、営業利益は前年同期比22%増の31億61百万円となり、経常利益は26.2%増の32億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25.2%増の22億6百万円となりました。

当第2四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)		当連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	18,423	32.0%	18,551	33.4%	127	0.6%
製菓原材料類	8,779	15.3%	8,050	14.5%	△728	△8.3%
乾果実・缶詰類	20,226	35.2%	18,329	33.0%	△1,897	△9.3%
菓子・リテール商品類	9,913	17.2%	10,442	18.8%	528	5.3%
その他	166	0.3%	170	0.3%	3	2.4%
合計	57,509	100.0%	55,544	100.0%	△1,964	△3.4%

所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	49,027	4,975	4,086	58,089	△2,545	55,544
セグメント利益又は損失(△)	2,930	579	△187	3,322	△160	3,161

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160百万円には、セグメント間消去32百万円、全社費用△192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、米国の売上高は、3,795百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

### ① 日本

当地域の売上高は、学校休校や在宅勤務等によるいわゆる巣ごもり需要などから菓子・リテール商品は好調に推移しましたが、消費増税や暖冬による個人消費の全般的な鈍化と新型コロナウイルスの影響を受けた外食産業や土産品向けの原材料販売の減少などから、ナッツ・乾果実、製菓原材料が販売減となり、前年同期比2.2%減の490億27百万円となりました。

一方、セグメント利益は、輸入農産物の利益率の改善に加え、自社生産品の増産効果もあり、前年同期比29.7%増の29億30百万円となりました。

### ② 米国

当地域の売上高は、主力のクルミ事業は前年比で出荷が遅れていますが、販売単価が上昇したことから、売上額は増加しました。一方、プルーン小袋の日本向け出荷や松の実の米国内販売が減少したこと、「会計方針の変更」に記載の「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)の適用もあり、前年同期比45.4%減の49億75百万円となりました。

セグメント利益は、第1四半期に計上した農園事業の採算改善に加え、生産性・歩留まり上昇などのクルミ事業の採算改善から、前年同期比27.1%増の5億79百万円となりました。

### ③ 中国

当地域の売上高は、生産子会社2社では新型コロナウイルスの感染防止に伴う操業停止もありましたが、早期の再開が出来たことから、フルーツ加工品やナッツ・シード類の生産・加工事業は、ほぼ前年並みを維持しました。一方、販売子会社については、コロナ禍や米中貿易摩擦の影響もあり、中国内の販売が大きく減少しました。この結果、前年同期比20.2%減の40億86百万円となりました。

セグメント利益は、輸出製品の採算悪化に加え、中国内の販売不振や米国産農産物の輸入関税上昇等に伴う売上総利益率の低下から、1億87百万円セグメント損失(前年同期は90百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億77百万円増加し、808億3百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「商品及び製品」が5億15百万円、「前渡金」が1億54百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が10億36百万円、「受取手形及び売掛金」が17億7百万円、「仕掛品」が10億60百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ32億79百万円増加し、524億82百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が2億54百万円減少したものの、有形固定資産が21億19百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加し、283億21百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億70百万円増加し、397億64万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」6億86百万円、「賞与引当金」が1億13百万円それぞれ減少したものの、「短期借入金」が53億47百万円、「1年内返却予定の長期借入金」が28億59百万円、「未払法人税等」が3億51百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ73億19百万円増加し、331億31百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が30億26百万円、「繰延税金負債」が2億29百万円、「役員退職慰労引当金」が2億44百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ32億48百万円減少し、66億32百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億6百万円増加し、410億38百万円となりました。その主な要因は、「自己株式」が4億97百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が2億84百万円減少したものの、「利益剰余金」が18億16百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億70百万円（前年同四半期に得られた資金は19億55百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益31億86百万円、減価償却費10億82百万円、引当金の減少2億78百万円、売上債権の増加18億33百万円、たな卸資産の増加4億30百万円、仕入債務の減少7億7百万円、法人税等の支払額6億73百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が減少となりました要因は、たな卸資産の増減額が6億56百万円、その他の流動資産の増減額が7億30百万円それぞれ増加し、引当金の増減額が1億81百万円、売上債権の増減額が21億41百万円、仕入債務の増減額が27億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億17百万円（前年同四半期の使用した資金は17億16百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の取得による支出が16億51百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、42億58百万円（前年同四半期の得られた資金は43億7百万円）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入が53億33百万円、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出がそれぞれ1億67百万円、5億19百万円、配当金の支払額3億89百万円によるものです。

前年同四半期比で資金が減少となりました要因は、短期借入金の借入による収入が40億31百万円増加したものの、長期借入金の借入による収入が41億40百万円減少、自己株式の取得による支出が5億19百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大状況や終息時期が不透明であることから、2019年12月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正せずに据え置いております。今後、業績への影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,061,730	12,098,618
受取手形及び売掛金	19,029,446	20,737,368
商品及び製品	15,284,140	14,768,193
仕掛品	565,776	1,626,471
原材料及び貯蔵品	2,013,169	1,939,411
前渡金	416,098	261,411
その他	838,437	1,055,803
貸倒引当金	△5,922	△5,196
流動資産合計	49,202,878	52,482,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,677,443	11,158,632
機械装置及び運搬具(純額)	5,068,146	5,142,205
工具、器具及び備品(純額)	227,370	224,391
土地	3,552,329	3,560,844
リース資産(純額)	155,877	134,842
建設仮勘定	2,997,291	2,579,889
その他(純額)	199,666	196,739
有形固定資産合計	20,878,125	22,997,544
無形固定資産		
ソフトウェア	85,595	118,676
その他	124,974	124,655
無形固定資産合計	210,570	243,332
投資その他の資産		
投資有価証券	3,681,763	3,282,890
保険掛金	88,566	78,949
繰延税金資産	210,762	218,517
長期前払金	1,123,351	1,192,506
その他	318,215	469,009
貸倒引当金	△88,228	△161,441
投資その他の資産合計	5,334,431	5,080,431
固定資産合計	26,423,126	28,321,308
資産合計	75,626,005	80,803,391



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,449,911	9,762,946
短期借入金	10,601,146	15,948,416
1年内返済予定の長期借入金	260,730	3,120,516
未払金	1,541,792	1,583,467
未払法人税等	670,328	1,021,711
賞与引当金	828,106	714,882
役員賞与引当金	13,551	21,100
その他	1,447,149	958,905
流動負債合計	25,812,715	33,131,946
固定負債		
長期借入金	8,296,104	5,269,190
繰延税金負債	303,099	74,008
退職給付に係る負債	729,498	746,304
役員退職慰労引当金	326,644	82,125
その他	226,109	461,178
固定負債合計	9,881,456	6,632,806
負債合計	35,694,171	39,764,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,046,538	3,048,952
利益剰余金	31,375,068	33,191,721
自己株式	△451,029	△948,962
株主資本合計	37,350,314	38,671,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,667,948	1,383,101
繰延ヘッジ損益	14,656	△45,524
為替換算調整勘定	168,594	268,994
退職給付に係る調整累計額	△32,256	△28,592
その他の包括利益累計額合計	1,818,942	1,577,978
非支配株主持分	762,576	789,211
純資産合計	39,931,833	41,038,638
負債純資産合計	75,626,005	80,803,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	57,509,513	55,544,700
売上原価	49,067,419	46,330,185
売上総利益	8,442,093	9,214,514
販売費及び一般管理費	5,850,501	6,052,583
営業利益	2,591,591	3,161,930
営業外収益		
受取利息	1,651	1,684
受取配当金	26,407	30,628
為替差益	-	35,106
持分法による投資利益	9,560	11,603
保険配当金	10,227	15,853
受取保険金	7,673	43,832
その他	39,926	43,581
営業外収益合計	95,447	182,290
営業外費用		
支払利息	92,491	92,114
為替差損	14,256	-
その他	13,631	11,817
営業外費用合計	120,380	103,931
経常利益	2,566,659	3,240,289
特別利益		
固定資産売却益	4,543	-
特別利益合計	4,543	-
特別損失		
減損損失	-	35,111
固定資産解体費用	3,380	-
固定資産除却損	15,631	19,094
固定資産売却損	4,029	65
特別損失合計	23,040	54,271
税金等調整前四半期純利益	2,548,162	3,186,017
法人税、住民税及び事業税	773,013	1,042,974
法人税等調整額	△4,217	△93,624
法人税等合計	768,796	949,350
四半期純利益	1,779,365	2,236,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,776	30,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,761,589	2,206,480

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	1,779,365	2,236,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,802	△288,607
繰延ヘッジ損益	1,247	△60,180
為替換算調整勘定	△131,168	100,399
退職給付に係る調整額	2,187	3,663
その他の包括利益合計	△29,930	△244,725
四半期包括利益	1,749,435	1,991,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,737,323	1,965,516
非支配株主に係る四半期包括利益	12,112	26,425

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,548,162	3,186,017
減価償却費	1,039,755	1,082,309
減損損失	-	35,111
支払利息	92,491	92,114
為替差損益(△は益)	△1,211	△558
引当金の増減額(△は減少)	△96,321	△278,083
売上債権の増減額(△は増加)	△3,975,653	△1,833,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	226,067	△430,541
仕入債務の増減額(△は減少)	2,054,428	△707,403
その他の流動資産の増減額(△は増加)	637,260	△93,260
その他	85,266	△161,703
小計	2,610,247	890,116
利息及び配当金の受取額	44,559	44,315
利息の支払額	△85,237	△90,656
法人税等の支払額	△613,621	△673,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955,948	170,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,697,719	△3,349,094
有形固定資産の売却による収入	10,700	82
投資有価証券の取得による支出	△9,134	△9,964
その他	△20,494	△58,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,716,647	△3,417,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,301,620	5,333,291
長期借入金の返済による支出	△706,250	△167,128
長期借入れによる収入	4,140,000	-
自己株式の取得による支出	△688	△519,722
自己株式の売却による収入	-	24,203
リース債務の返済による支出	△31,653	△22,892
配当金の支払額	△389,839	△389,827
非支配株主への払戻による支出	△5,880	-
その他	-	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,307,308	4,258,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,711	25,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,533,898	1,036,887
現金及び現金同等物の期首残高	5,708,176	11,061,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,242,075	12,098,618

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、セグメント情報を除き、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,908,306	4,071,491	3,529,716	57,509,513	—	57,509,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	238,419	5,042,099	1,593,606	6,874,126	△6,874,126	—
計	50,146,725	9,113,591	5,123,322	64,383,640	△6,874,126	57,509,513
セグメント利益	2,257,832	455,789	90,083	2,803,706	△212,114	2,591,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△212,114千円には、セグメント間消去1,429千円、全社費用△213,543千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,954,762	4,055,048	2,534,889	55,544,700	—	55,544,700
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,426	920,648	1,552,047	2,545,122	△2,545,122	—
計	49,027,188	4,975,696	4,086,937	58,089,822	△2,545,122	55,544,700
セグメント利益又は損失(△)	2,930,055	579,432	△187,071	3,322,417	△160,486	3,161,930

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,486千円には、セグメント間消去32,008千円、全社費用△192,494千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、米国のセグメント間の内部売上高又は振替高は、3,795,587千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。